



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 油研工業株式会社

コード番号 6393 URL <http://www.yuken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 永久 秀治

TEL 0467-77-2111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	21,466	9.4	1,170	25.6	1,344	11.6	862	3.4
26年3月期第3四半期	19,621	5.8	931	47.2	1,204	100.7	833	142.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,433百万円 (△23.0%) 26年3月期第3四半期 1,862百万円 (387.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	20.09	—
26年3月期第3四半期	19.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	37,838	17,044	39.0	343.91
26年3月期	35,875	16,016	38.6	322.37

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 14,765百万円 26年3月期 13,842百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	10.5	1,800	22.8	1,600	10.3	900	4.5	20.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ―社 (社名) ― 、 除外 ―社 (社名) ―

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無
詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)				
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	45,106,764 株	26年3月期	45,106,764 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,173,300 株	26年3月期	2,167,706 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	42,936,649 株	26年3月期3Q	42,943,561 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9
4. 補足情報	P. 10
海外売上高	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では企業業績や失業率が改善するなど安定した回復基調を続けているものの、アジアでは中国の経済成長が減速し、アセアンは総じて景気が足踏み状態となりました。日本経済においては、円安や原油安による企業経営環境が改善し、輸出に回復の動きがみられ、設備投資も増加する等、全体としては、緩やかな景気回復基調を維持いたしました。

このような経済環境のもとで、当社グループは中期経営計画「3G (Group Global Growing) Action 2015」を平成25年度よりスタートさせ、グループ全体最適の実現(Group)、海外拠点の強化と対象市場の拡大(Global)、成長を支えるインフラや人財の強化(Growing)を推進の柱に、環境変化に影響されにくい高収益体質企業への転換に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間の実績といたしましては、売上高は、前年同四半期に比べ9.4% (18億4千4百万円) 増加し、214億6千6百万円となりました。営業利益は、前年同四半期に比べ25.6% (2億3千8百万円) 増加し、11億7千万円となり、経常利益は、前年同四半期に比べ11.6% (1億3千9百万円) 増加し、13億4千4百万円となり、四半期純利益は、前年同四半期に比べ3.4% (2千8百万円) 増加し、8億6千2百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結、持分法非適用の子会社であった「油研(仏山)商貿有限公司」を連結子会社としております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から19億6千2百万円増加し、378億3千8百万円となりました。主な増減は流動資産では、現金及び預金の増加8億8千9百万円、受取手形及び売掛金の減少1億6千7百万円、棚卸資産の増加9億5千8百万円、固定資産では、有形固定資産の増加2億3千5百万円、無形固定資産の増加2億2千万円、投資有価証券の減少3億4千6百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて9億3千4百万円増加し、207億9千3百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少1億3千4百万円、短期借入金の増加10億8千1百万円、1年以内返済予定の長期借入金の増加32億1千9百万円、長期借入金の減少37億8千2百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10億2千8百万円増加し、170億4千4百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加5億2千3百万円、為替換算調整勘定の増加1億2千万円等であります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント増加し、39.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、投資活動によるキャッシュ・フローにより減少したものの、営業活動、財務活動によるキャッシュ・フローにより増加したため、50億2百万円(前連結会計年度末比23.2%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、減少要因としては、たな卸資産の増加4億6千3百万円、仕入債務の減少6億8千4百万円等であり、増加要因としては、税金等調整前四半期純利益13億4千4百万円、売上債権の減少7億6千9百万円等であります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは13億8百万円の収入となり、前年同四半期に比べ10億1千1百万円収入が減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、増加要因としては、投資有価証券の売却による収入4億2百万円等であり、減少要因としては、有形固定資産の取得による支出8億8千2百万円等であります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは9億8千8百万円の支出となり、前年同四半期に比べ4億2百万円支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、減少要因としては、長期借入金の返済による支出5億7千6百万円、配当金の支払いによる支出2億8千万円等であり、増加要因としては、短期借入金純増額10億3百万円等であります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは4億2千6百万円の収入となり、前年同四半期に比べ11億9千3百万円収入が増加しております。

当社は、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しており、コミットメントの総額は40億円、当第3四半期連結会計期間末のコミットメントラインの借入未実行残高は26億4千万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の国内経済は、基調的には緩やかな拡大が期待されるものの、欧米の景気動向、アジア新興国経済の下振れ懸念、為替レートの変動等、外部の不透明な要因もあり、予断を許さない状況にあります。

このような状況の下で、当社グループといたしましては、アジア新興国への販売活動を積極的に展開するとともに、新たに欧米市場開拓のための体制を整備してまいります。あわせて、設備の増強、生産効率と品質の向上等に取り組むことで、売上と利益の拡大に注力してまいります。

業績予想につきましては、現時点では平成26年5月14日に公表いたしました業績予想を変更していません。今後、修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当四半期連結累計期間において、特定子会社の異動はありません。

なお、特定子会社の異動には該当いたしません。前連結会計年度において非連結子会社であった「油研(仏山)商貿有限公司」は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が174,409千円増加し、利益剰余金が112,319千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13,002千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,567,373	5,456,652
受取手形及び売掛金	11,609,836	11,442,147
有価証券	6,786	6,831
商品及び製品	3,212,971	4,168,018
仕掛品	1,062,637	979,228
原材料及び貯蔵品	3,049,362	3,136,497
その他	680,723	855,284
貸倒引当金	△157,507	△189,836
流動資産合計	24,032,185	25,854,824
固定資産		
有形固定資産	6,986,677	7,221,734
無形固定資産		
のれん	678	169
その他	294,701	515,334
無形固定資産合計	295,380	515,504
投資その他の資産		
投資有価証券	3,068,347	2,722,169
その他	1,529,036	1,535,730
貸倒引当金	△36,041	△11,513
投資その他の資産合計	4,561,342	4,246,386
固定資産合計	11,843,400	11,983,625
資産合計	35,875,585	37,838,450
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,868,118	5,733,562
短期借入金	2,705,308	3,786,674
1年内返済予定の長期借入金	698,310	3,918,130
未払法人税等	284,156	247,157
引当金	359,674	191,630
その他	1,338,764	1,634,220
流動負債合計	11,254,331	15,511,374
固定負債		
長期借入金	5,318,762	1,536,380
退職給付に係る負債	3,209,051	3,399,980
環境対策引当金	6,970	6,970
資産除去債務	4,331	4,359
その他	65,505	334,674
固定負債合計	8,604,622	5,282,364
負債合計	19,858,954	20,793,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金	3,853,007	3,853,007
利益剰余金	5,812,499	6,336,463
自己株式	△537,568	△538,928
株主資本合計	13,237,039	13,759,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	721,127	866,104
為替換算調整勘定	69,707	189,824
退職給付に係る調整累計額	△185,821	△50,128
その他の包括利益累計額合計	605,013	1,005,801
少数株主持分	2,174,577	2,279,265
純資産合計	16,016,631	17,044,710
負債純資産合計	35,875,585	37,838,450

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	19,621,305	21,466,244
売上原価	14,777,799	15,890,796
売上総利益	4,843,505	5,575,447
販売費及び一般管理費	3,911,949	4,404,982
営業利益	931,556	1,170,465
営業外収益		
受取利息	13,209	16,364
受取配当金	36,045	46,862
為替差益	346,074	218,569
その他	72,016	77,278
営業外収益合計	467,345	359,074
営業外費用		
支払利息	175,363	177,220
その他	18,555	7,438
営業外費用合計	193,918	184,659
経常利益	1,204,982	1,344,880
特別利益		
投資有価証券売却益	47,895	-
特別利益合計	47,895	-
特別損失		
固定資産売却損	3,373	-
特別損失合計	3,373	-
税金等調整前四半期純利益	1,249,504	1,344,880
法人税等	309,551	395,093
少数株主損益調整前四半期純利益	939,952	949,786
少数株主利益	106,238	87,356
四半期純利益	833,714	862,430

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	939,952	949,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	296,167	144,977
為替換算調整勘定	626,257	203,168
退職給付に係る調整額	-	135,693
その他の包括利益合計	922,424	483,839
四半期包括利益	1,862,377	1,433,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,671,030	1,263,217
少数株主に係る四半期包括利益	191,347	170,408

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,249,504	1,344,880
減価償却費	626,506	795,640
のれん償却額	509	509
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,772	3,558
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	309,334	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	12,745
受取利息及び受取配当金	△49,254	△63,226
支払利息	175,363	177,220
為替差損益 (△は益)	△20,468	△360
売上債権の増減額 (△は増加)	449,686	769,036
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△122,398	△463,473
仕入債務の増減額 (△は減少)	504,257	△684,875
その他	△439,108	3,174
小計	2,668,158	1,894,828
利息及び配当金の受取額	49,543	87,544
利息の支払額	△195,141	△192,363
法人税等の支払額	△256,296	△481,244
法人税等の還付額	53,892	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,320,156	1,308,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△694,886	△882,304
有形固定資産の売却による収入	3,354	1,526
投資有価証券の取得による支出	△912,228	△229,003
投資有価証券の売却による収入	355,244	402,722
貸付けによる支出	△1,919	△12,466
貸付金の回収による収入	3,448	4,616
その他	△144,314	△273,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,391,300	△988,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	359,879	1,003,915
長期借入れによる収入	360,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,207,060	△576,197
自己株式の取得による支出	△1,405	△1,360
配当金の支払額	△211,628	△280,013
少数株主への配当金の支払額	△44,845	△54,373
その他	△21,580	334,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△766,640	426,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,420	85,319
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	178,635	832,241
現金及び現金同等物の期首残高	4,275,369	4,060,937
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	149,725	109,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,603,730	5,002,330

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,693,314	9,567,111	360,879	19,621,305	—	19,621,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,529,458	671,455	—	3,200,914	△3,200,914	—
計	12,222,772	10,238,567	360,879	22,822,219	△3,200,914	19,621,305
セグメント利益	182,327	573,687	11,720	767,735	163,820	931,556

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,505,976	10,588,729	371,538	21,466,244	—	21,466,244
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,793,182	709,578	—	3,502,760	△3,502,760	—
計	13,299,158	11,298,307	371,538	24,969,004	△3,502,760	21,466,244
セグメント利益	216,656	784,225	1,230	1,002,113	168,352	1,170,465

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	9,685,028	233,402	355,917	129,354	10,403,703
II 連結売上高(千円)	19,621,305				
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	49.4	1.2	1.8	0.6	53.0

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、台湾、インド、韓国、タイ

(2) 北米……アメリカ

(3) ヨーロッパ……イギリス

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	10,718,557	362,070	383,548	127,218	11,591,395
II 連結売上高(千円)	21,466,244				
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	49.9	1.7	1.8	0.6	54.0

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、台湾、インド、韓国、タイ

(2) 北米……アメリカ

(3) ヨーロッパ……イギリス